

◆【海員組合・担当支部へようこそ】 関東地方支部の紹介

関東地方支部は、旧関東・旧京浜・旧川崎の3支部が統合され、1999(平成11)年3月より新しい関東地方支部としてスタートを切りました。活動の拠点となる事務所は、1998(平成10)年5月に完成した東神奈川の旧京浜支部会館と定め、さらには2002(平成14)年9月に鹿島支部の業務を引き継いだことにより、従来の4支部を統合した最大規模の支部となりました。現在は外航部門25社、内航部門41社、沿海・港湾部門45社、水産部門6社の約5300人の組合員と、約12900人の非居住特別組合員を担当しています。

全部門担当の最前線の支部

支部業務は、全部門を担当する最前線の支部として、令和2年5月より中・四国地方支部から着任した齋藤洋関東地方支部長を中心に、執行部員12人、事務職員2人、ISSスタッフ1人と各社の職場委員が連携して業務を行っています。

支部体制は3班体制で、どの班も外航、水産、国内、(内航、沿海、港湾)の全部門を担当し、組合員の労働諸条件改善による生活の安定と、船員の社会的地位の向上を目指して日夜業務に努めています。

訪船活動については、執行部と職場委員による、担当訪船・未組織訪船、国際業務スタッフによる、外航船舶の訪船を行っています。

国際的な活動としては、ITF(国際運輸労連)を中心とするFOC・POCキャンペーンやPSC(ポートステートコントロール)に基づく安全点検活動を東京・川崎・横浜の各港湾労組と連携し積極的に取り組んでいます。

そのほかの支部活動として各社からの労務案件の対応、労働協約改定交渉に加え、労働協約改定闘争に向けた団結イベント、労使懇談会、未組織オルグ活動、関係自治体への申し入れなどの取り組みも行っています。また、活動方針にも掲げている「海に親しむ活動の推進」では、東京湾フェリーの「しらはま丸」を利用し、日本の将来を担う子どもたちを対象に、東京湾体験クルーズを実施し、船員の後継者確保に向けた活動に積極的に取り組んでいます。その他にも、勤労青少年の日ソフトボール大会や横浜港カッターレースなど、「海の日」や海に関連するイベントに積極的に参加しています。

関東地方支部担当の海エリア

関東地方支部で担当する海のエリアは広く、東京湾内に位置する港を中心に、茨城県や千葉県の太平洋側(日立港～鹿島港～銚子港)、三浦半島から横須賀港、芦ノ湖に浮かぶ箱根観光光船から伊豆半島の下田港にかけて、担当班は訪船や現場集会を通じて、組合員の意見集約や、交渉結果の報告などを行っています。

この東京湾は湾口の浦賀水道を通航し、東京港、横浜港、川崎港、千葉港などに向かう船舶の交通の要衝となっています。

現在の「東京湾」という呼称は、明治維新後、江戸が東京と改称され、湾岸における最大の都市

名から命名され、海域の位置する都道府県は、千葉県、東京都、神奈川県となります。

埋立地を利用した港湾としては横須賀港、横浜港、川崎港、東京港、千葉港、木更津港があり、横須賀港には米軍横須賀基地や海上自衛隊横須賀地方隊の基地があります。

港湾近くで発展した京浜工業地帯と京葉工業地域は、加工貿易で国を富ませてきた日本の要所であり、バブル景気のころから、オフィス街（臨海副都心と幕張新都心）も開発され、バブル崩壊後は、超高層マンションの建設ラッシュや大型ショッピングセンターの新規オープンなどが相次ぎました。

東京湾中央航路を航行する船舶には、工業製品の原材料となる鉄鉱石、発電燃料となる原油、石炭、LNG や、生活に関わる食料品、日用品などさまざまな物資が積載され、全国貿易総額の 34%、全国港湾取扱貨物量の 17%を占める東京湾内の海上貿易は、首都圏 4400 万人の産業活動や生活を支え、わが国の経済活動をリードしています。

また、東京港、横浜港などに出入りする船舶が 1 日あたり約 500 隻航行する世界有数の海上交通過密海域であり、東京湾内の港湾で取り扱う貨物は、全国の港湾で取り扱うコンテナ貨物の約 4 割、原油輸入量の約 3 割、LNG 輸入量の約 5 割を占め、日本経済の心臓部といえます。

2020 年に開催予定だった東京オリンピックは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期されましたが、2020 年 9 月 10 日、東京港青海埠頭に「東京国際クルーズターミナル」が開業し、東京湾全体がさらなる日本の観光拠点となり、多彩な魅力を発信する「港」となることが期待されています。

「海員だより」